

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,347,438	4,862,008	8,977,811
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,138	10,689	119,244
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	186,163	4,960	495,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,178	79,187	479,300
純資産額 (千円)	11,725,826	11,157,626	11,281,037
総資産額 (千円)	14,961,247	15,227,368	14,549,470
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	19.56	0.55	52.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	73.3	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,092	239,466	176,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,021	39,960	63,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,330	158,183	177,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,637,035	2,209,298	2,161,710

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.01	6.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善が見られ、消費税増税に伴う景気減速の影響も予想を下回り、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は消費税引き上げ後の影響も比較的小さく底堅く推移いたしました。住宅設備関連製品は新規受注品も順調に立ち上がり、受注を伸ばし大きく増加いたしました。事務機関連製品、デジタル家電関連製品につきましてはメーカーの国内減産による生産調整や海外調達化が続き厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、自動車関連製品の国内外での受注拡大と、住宅設備関連製品のさらなる新規受注確保のため営業活動を強化し、盤石な経営基盤を築くため、技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億6千2百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損失6千9百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）、経常利益1千万円（前年同四半期は経常損失6千万円）、四半期純利益4百万円（前年同四半期は四半期純損失1億8千6百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は28億4千5百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は6億2千1百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は5億8千1百万円（前年同四半期比348.0%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は4億1千7百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は3億9千6百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、22億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億3千9百万円（前年同四半期は1億1千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1千4百万円に仕入債務の増加5億7百万円及び減価償却費1億7千4百万円による資金の増加と売上債権の増加2億9千5百万円及びたな卸資産の増加1億6千4百万円による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3千9百万円（前年同四半期は6億6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得5千万円による資金の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億5千8百万円（前年同四半期は9千1百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い7千3百万円、自己株式の取得6千6百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	1,039	10.32
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	164	1.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.06
坂本 龍哉	大阪府吹田市	102	1.01
富澤 裕司	東京都練馬区	101	1.00
株式会社山電器	大阪府吹田市豊津町11 - 36	98	0.97
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピー オー カスタマー (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	64	0.63
計	-	6,861	68.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,000	8,998	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,998	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,039,000	-	1,039,000	10.32
計	-	1,039,000	-	1,039,000	10.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,710	2,209,298
受取手形及び売掛金	3,229,383	3,541,104
有価証券	2,503,200	2,501,650
製品	182,004	175,739
仕掛品	470,468	629,063
原材料及び貯蔵品	310,300	328,265
その他	176,452	184,607
流動資産合計	9,033,519	9,569,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,724,945	1,701,941
機械装置及び運搬具(純額)	861,919	807,096
土地	796,151	788,694
その他(純額)	196,420	353,081
有形固定資産合計	3,579,437	3,650,813
無形固定資産	29,977	25,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829,289	1,892,963
その他	78,646	89,618
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,906,536	1,981,181
固定資産合計	5,515,950	5,657,639
資産合計	14,549,470	15,227,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219,355	2,752,467
賞与引当金	122,148	126,202
その他	241,781	350,114
流動負債合計	2,583,284	3,228,784
固定負債		
役員退職慰労引当金	44,380	47,660
退職給付に係る負債	411,935	487,770
資産除去債務	125,802	125,941
その他	103,030	179,585
固定負債合計	685,148	840,957
負債合計	3,268,433	4,069,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,162,217	4,030,605
自己株式	316,177	382,202
株主資本合計	11,123,350	10,925,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,345	111,076
為替換算調整勘定	97,297	132,618
退職給付に係る調整累計額	10,956	11,781
その他の包括利益累計額合計	157,686	231,913
純資産合計	11,281,037	11,157,626
負債純資産合計	14,549,470	15,227,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,347,438	4,862,008
売上原価	3,959,209	4,429,759
売上総利益	388,228	432,248
販売費及び一般管理費	494,748	502,221
営業損失()	106,520	69,972
営業外収益		
受取利息	16,651	15,281
受取配当金	9,407	9,712
為替差益	-	44,793
投資有価証券売却益	15,897	-
受取賃貸料	6,000	9,000
その他	15,997	7,371
営業外収益合計	63,953	86,159
営業外費用		
支払利息	1,883	2,693
為替差損	13,800	-
賃貸費用	1,817	2,577
その他	69	227
営業外費用合計	17,571	5,497
経常利益又は経常損失()	60,138	10,689
特別利益		
固定資産売却益	79	3,750
特別利益合計	79	3,750
特別損失		
固定資産売却損	-	35
固定資産除却損	76,387	119
特別損失合計	76,387	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136,445	14,285
法人税、住民税及び事業税	5,701	9,325
法人税等調整額	44,015	-
法人税等合計	49,717	9,325
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	186,163	4,960
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	186,163	4,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	186,163	4,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,827	39,731
為替換算調整勘定	17,842	35,320
退職給付に係る調整額	-	824
その他の包括利益合計	69,985	74,227
四半期包括利益	116,178	79,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,178	79,187
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136,445	14,285
減価償却費	111,819	174,954
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	3,418
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,486	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	490	3,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,302
受取利息及び受取配当金	26,058	24,994
受取賃貸料	6,000	9,000
支払利息	1,883	2,693
固定資産売却損益(は益)	79	3,715
固定資産除却損	76,387	119
投資有価証券売却損益(は益)	15,897	-
売上債権の増減額(は増加)	202,722	295,904
たな卸資産の増減額(は増加)	24,042	164,590
仕入債務の増減額(は減少)	22,643	507,690
未払消費税等の増減額(は減少)	22,257	47,506
その他	51,502	57,580
小計	100,662	210,467
利息及び配当金の受取額	24,889	23,970
利息の支払額	1,883	2,693
賃貸料の受取額	7,500	9,000
法人税等の支払額	20,075	1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,092	239,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	999,593	499,928
有価証券の償還による収入	499,832	499,928
有形固定資産の取得による支出	32,713	50,317
有形固定資産の売却による収入	80	22,600
有形固定資産の除却による支出	49,739	-
資産除去債務の履行による支出	40,260	-
投資有価証券の取得による支出	620	638
投資有価証券の売却による収入	30,141	-
保険積立金の積立による支出	12,688	12,502
その他	460	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,021	39,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13,719	66,025
配当金の支払額	66,491	73,748
リース債務の返済による支出	11,119	18,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,330	158,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	6,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,822	47,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,858	2,161,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,637,035	2,209,298

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62,558千円増加し、利益剰余金が62,558千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	139,474千円	157,797千円
給料手当	107,544	100,159
賞与引当金繰入額	14,352	13,178
退職給付引当金繰入額	1,737	-
退職給付費用	-	5,231
役員退職慰労引当金繰入額	3,010	3,280
研究開発費	65,714	66,196
減価償却費	7,366	6,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,637,035千円	2,209,298千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,637,035	2,209,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,705	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年
度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	4,319,370	4,319,370	-

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	4,381,493	4,381,493	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。な
お、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価
額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	711,019	796,653	85,633
2 債券			
その他	1,497,943	1,522,716	24,773
合計	2,208,963	2,319,370	110,407

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	711,658	854,186	142,528
2 債券			
その他	1,497,943	1,527,306	29,363
合計	2,209,601	2,381,493	171,891

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円56銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	186,163	4,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	186,163	4,960
普通株式の期中平均株式数(株)	9,519,739	9,083,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。